

環境家計簿を用いた環境配慮行動の推進

—環境問題の認識と情報交換に着目して—

本多広樹

筑波大学大学院生

本稿は、環境に配慮した行動の実践において、情報交換を中心とした他者との関わりが個人に与える影響を定量的に明らかにすることを目的とした。分析では、環境家計簿を活用した個人のライフスタイルの改善を目指す団体とその会員を対象とした。

各会員は、入会した経緯や世帯状況などには差があったものの、2016年時点ではさまざまな行動を実践していた。これらの会員は、環境家計簿の作成や、それを通じた情報交換に大きく影響を受けていた。特に、自身の世帯のエネルギー消費量（CO₂排出量）を数値として認識することと、それを他の会員と比較することが、会員それぞれにとって削減の意欲に繋がっていた。また、各自の取組み紹介を元にした情報交換により、効果を数値的に確かめた省エネ行動や設備の導入を行った。その結果、各会員が入会当初よりもCO₂排出量を削減したことが、環境家計簿を用いた定量的な分析から明らかになった。

キーワード：環境家計簿、認識、情報交換、CO₂排出量、埼玉県

I はじめに

1. 研究の背景と研究目的

環境問題への対策として、エネルギーの節約（省エネ）に代表されるような、家庭における環境に配慮した行動の重要性が高まっている。こうした行動がなぜ実行されるのかについて広瀬（1994）は、さまざまな研究のレビューに基づいてその要因を説明するモデルを提唱し、既往研究の事例を用いて妥当性を検討した。その際、環境に配慮したいという態度が生まれる過程と、取組みが実践されるまでの過程を分けたことで、より実態に近いモデルを立案した。これに関連して杉浦ほか（1998）は、広瀬のモデルを応用し、環境ボランティアが地域住民の環境に配慮した行動に及ぼす影響についての実証研究を行った。その結果、地域住民が環境に配慮した行動を実行可能なものと認識すること、また近隣住民による働きかけが強くなることで、実際に行動を行う人が増え

ることを明らかにした。広瀬（1994）や杉浦ほか（1998）は、環境に配慮した行動が実践される要因について、特に環境問題を自分に身近なものだと認識することと、実行できるかどうか、また他者にどうみられているかといった、行動に対する評価の影響が大きいことを明らかにした。

特に後者、他者との関わりについては、栗島・工藤（2009）がCO₂（二酸化炭素）排出量を削減する行動の要因を分析した。そして他の既往研究と同様に、地球温暖化の危険性を認識することに加えて、削減行動の実行可能性や費用に関する評価、そして他者の動向といった要因が個人の行動に影響することを明らかにした。

これと関連して、栗島・工藤（2009）が影響要因として指摘した他者の動向については、丸田ほか（2008）が省エネ行動を事例に分析した。その結果、近隣や職場、趣味のサークルなどで多くの人と出会い、信頼関係を築いている人ほど環境に配慮した行動を行う傾向が強いことを明らかにし